

## ヴィクトリア時代におけるアジア市場観

— インド、中国、日本 —

東 田 雅 博

### 序

一八四〇年代にイギリスでは自由貿易帝国主義がその唯一の政策として登場し、イギリスはそれによって低開発世界にとりわけ五〇年代以降にその影響力を拡大することになった。その結果、非西欧世界が否応無しにイギリス資本主義を中軸とする資本主義的世界体制に包摂されていく。そこで、勿論アジア世界もこの体制のなかに投げ込まれることになる。かくして、ヨーロッパ—イギリスの人々は市場を求めてアジアに大挙して押し寄せることになった。こうした理解は今では常識といえよう。<sup>1)</sup>だが、ヴィクトリア時代の人々はアジアを市場としてどのように評価していたのか、あるいはヴィクトリア時代におけるアジアの市場としてのイメージはいかなるものであったのか、を問うとき、必ずしも十分な回答

が返ってこないのである。既に日本の市場イメージを論じた拙稿において述べたように、世界資本主義や自由貿易帝国主義が華々しく論じられる割りにはこうした点についての研究はきわめて手薄なのである。日本市場観に関しては、かの有名なR・オールコックの、市場は「主として極東」にありという一節を含む。「大君の都」に専ら依存するというのが現状なのである。中国に関しては、アヘン戦争後のイギリスの対清貿易の不振の原因を農家の副業として生産される丈夫で安価な在来綿製品の存在に求めた「ミッチェル報告書」をめぐる議論が眼につく程度である。インドに関しては、管見のかぎりではヴィクトリア時代の人々がインドを市場としてどう評価していたかについての研究は特に見当たらない。本稿は、時代を一八五〇年から一九〇〇年までと限定し、インド、中国、日本を対象としてこうした点の解明にささやかながら貢献しようとするものである。但し、ここで問題にする

のはビジネス界のアジア市場観ではない。筆者の基本的な問題関心はイギリスのアジアへの眼差しにある。従って、用いられる史料は経済—ビジネス界に限定されるものではなく、より一般的なものである。そこで、本稿で明らかにされるのはアジアに関心を持ったヴィクトリア時代の人々のアジア市場観ということになる。しかも、ヴィクトリア時代の人々のアジアへの関心は経済—市場問題に限らなかったのであるから、このアジア市場観はヴィクトリア時代の人々のアジア観全体のなかに位置付けられたものとなる。この点が、本稿の特徴であり、かつアジア市場観の分析としては徹底さを欠くという限界にもなる。

さて、本稿が史料とするのはヴィクトリア時代の代表的雑誌であり、かつそれぞれ保守党、トーリー、自由党、急進派をも代表する『四季評論 Quarterly Review』（以下QRと略記する）<sup>(4)</sup>、『ブラックウッズ マガジン Blackwood's Edinburgh Magazine』（以下BMと略記する）<sup>(5)</sup>、『エディンバラ評論 Edinburgh Review』（以下ERと略記する）<sup>(6)</sup>、『ウエストミンスター評論 Westminster Review』（以下WRと略記する）<sup>(5)</sup>の四誌に掲載されたインド、中国、日本関係の論文である。これらの雑誌論文は大部分が匿名で発表されたが、その著者名を解明した研究によれば<sup>(6)</sup>、これらの論文の投稿者には、J・S・シルやM・アーノルドなどのヴィクトリア時代を代表する思想家も名を列ねていたもの、こうした著名な知識人はむしろ例外的存在であったことが判明する。少なくとも、

- (5) これらの雑誌のヴィクトリア時代における位置については次を参照。C. Haigh (ed.), *The Cambridge Historical Encyclopedia of Great Britain and Ireland*, Cambridge U.P., 1985, p. 286; S. Mitchell (ed.), *Victorian Britain: An Encyclopedia*, Garland Publishing, 1988, p. 593.
- (6) *The Wellesly Index to Victorian Periodicals*, Svols, University of Toronto Press, 1989. 本資料により著者を特定しうる場合は( )で著者名を明示する。

## 一 自由貿易帝国主義の時代と インド、中国、日本

本稿は、一九世紀後半におけるイギリスのアジア市場観を明らかにしようとするものであるが、その前にやはりインド、中国、日本がイギリス資本主義を基軸とする資本主義的世界体制にどのように包摂されていたのかについて簡単にでも触れておかねばなるまい。最初に、当該期のイギリス資本主義にとっての市場としての重要性において、インド、中国、日本に大きな差異が見られたことを確認しておく。まず、イギリスの貿易相手国としての重要性の差異について。イギリスの対インド輸出は一八六〇年代から二〇世紀初頭に至までイギリスの総輸出額のほぼ一〇%を占めつづけた。これに対し、対中国輸出は同時期において二%前後で推移した。対日本輸出は同時期に一%以下の水準から次第に上昇し、二〇世

本稿が史料とした論文に関する限り、その大部分は無名の、中産的知識人の手になるものであった。具体的には、外交官、植民地官僚、軍人、ジャーナリスト、学者、文人、聖職者等である。私見によれば、時代思想を形成するのは、時代を代表する思想家であるよりも、むしろ社会の実際の利害を優先させつつ、そうした思想家の思想を俗流化し、社会に広く流布させることを生業とするこうした無名の知識人の方である。そして、当該期の雑誌はこれらの知識人に格好の活躍の舞台を提供したのである。つまり、本稿が明らかにしようとするのは、ヴィクトリア時代の無名の、しかしながら時代思想の形成に大いに与って力があつたと考えられる中産的知識人のアジア市場観なのである。

- 註1) 例えば、次を参照。芝原拓自「東アジアにおける近代」、歴史学研究会編「講座日本歴史 近代1」東京大学出版会、一九八五年。
- (2) 拙稿「ヴィクトリア朝英国における日本のイメージ—自由貿易帝国主義と「文明化の使命」—」、『東亜大学研究論叢』一五巻一号、一九九〇年。
- (3) 田中正俊「近代中国経済史研究序説」、東京大学出版会、一九七三年、一五九—二〇二頁。
- (4) 次を参照。拙稿「『文明化の使命』とアジア—ヴィクトリア時代におけるインド、中国、日本のイメージ」、『思想』八一号、一九九二年。

紀初頭にはほぼ対中国輸出と同水準に並ぶことになった。イギリスの対日輸出は特に日清戦争以降に急増している。インドに比べれば中国も日本も取るに足らない市場であったことになるが、日本市場が次第に、とくに日清戦争後は急速に重要性を高めたのに対し、中国市場が低いレベルで低迷していたことに注目しておく必要がある。次に、イギリスの資本市場としての重要性の差異について。ここでも「一八五七年から一八六五年にかけてのイギリス資本の主要な運動はインドを目指した」といわれるインドの重要性は群を抜いている<sup>(2)</sup>。一八七〇年にはイギリスの全海外投資の二〇・八%がインドに流入したのである。この割合はその後漸減し、一九〇〇年には一四・六%にまで下がる。ところが、この年の中国へのイギリスの資本投資は海外投資総額の一・九%にすぎず、対日投資に至っては〇・四%にすぎないのである。以上より、これらの国々のイギリス資本主義にとっての市場としての重要性に歴然とした差異があつたことは明らかである。但し、中国に関してはイギリスの中国への製品輸出額をも凌駕するインドからのアヘン輸出の重要性（例えば一八八〇年においては、中国へのイギリスの綿製品の輸出が五二六万七千ポンドであったのに対し、インドからのアヘン輸出は一二二九万三千ポンドにも上った。但し、その後アヘンの輸出は減少に転ずる）を忘れてはならない<sup>(4)</sup>。

では次に、インド、中国、日本が資本主義的世界体制に組み込まれていったプロセスを概観しておく。それは取りも

直さずアジアにおける自由貿易帝国主義を語ることになる。<sup>(6)</sup>とすれば、やはり自由貿易帝国主義について一言しておかねばなるまい。アヘン戦争の渦中（一八四一年）、一九世紀中葉のイギリスの対外政策をリードしたパーマストンはインド総督オークランド卿宛の書簡で次のように述べている。「ヨーロッパ工業の競争は、ヨーロッパ市場からわが国の生産物を急速に排除しつつある。われわれは、わが国の産業製品の新たな市場をヨーロッパ以外の地域で探すべく最大限の努力をしなければならぬ。われわれが生産し得るすべての製品に需要を提供するに十分世界は広大で、人々のニーズも大いにある。だが、市場への道を開拓し、確保することは政府の義務なのです」と。ここに何故に一八四〇年代に自由貿易帝国主義がイギリスの唯一の政策として浮上してきたかを明瞭に看取しえよう。ヨーロッパ市場から非ヨーロッパ市場、とりわけアジア市場へとシフトしたイギリス綿工業の輸出市場の動向にはつきりと表れているように、当該期にイギリス資本主義の膨張圧力が特に非ヨーロッパ世界に向かったのは、ヨーロッパ市場での競争の激化の故だったのである。そして、激化したヨーロッパ市場での競争に晒されているイギリス資本主義のために、政府が新たな市場を開拓しなければならぬ、というわけである。これが正しく自由貿易帝国主義の基本的発想である。では、その市場開拓はどのような手順でなされるのか。この点についてもパーマストンが詳細に述べている。英仏米蘭四ヶ国連合艦隊による下関砲撃の年（一八六

況のなかで、イギリスのビジネス界は清朝政府が南京条約を誠実に履行しようとしないうちに不満を募らせることになった。「両国にとり有益な平和で安定した通商関係」の樹立には、やはりいま一度の軍事的な発動を必要とした。それはいうまでもなくアロー戦争に他ならない。そして天津条約、北京条約によってより一層の自由貿易の拡大に成功した。しかも、一八五八年には中英税則会議において、「三角貿易における重要な連環」をなすアヘン貿易の合法化を認めさせていたのである。ここにおいて、先のパーマストンの書簡に見られるようなイギリス側にとって一応満足ゆく体制が樹立されたことになる。しかしながら、「公式帝国」ならざる中国では、フランス、ロシア、アメリカ等との競争を回避することは不可能であった。イギリスは、本来的な帝国主義時代の開幕が迫るとともにますます列強間での権益争いに深く巻き込まれることになった。

日本に関しては、一八五八年の日英修通商条約が「非公式帝国」建設の出発点と位置付けられている。だが、日本の場合はほぼ日清戦争期をもって資本主義的自立に成功し、中国の場合のような欧米列強への従属の度を深めるという事態を回避し得た。そこで、資本主義的世界体制内での日本と中国の地位が明確に異なるものとなったわけである。

さて、ではインドはどうであろうか。インドは、一九世紀中葉までには既に「公式帝国」としてイギリスの支配下にあった。注目すべきは、かつて「小英国主義」の時代とされて

四年）、外相J・ラッセル宛の書簡に次のように記していた。「日本とわれわれとの関係は、強力で文明化された国とより弱体で文明も後進的な国との間で通常迎えられる不可避的段階を通過しつつあると考えています。まず、通商協定の締結。次に、契約の不履行、不正、賠償の要求とその拒否。武力による賠償の強制。一時的平静。契約を破棄せんとする新たな策動。そして、優勢な軍事が誇示され、遂に両国にとり有益な平和で安定した通商関係が樹立される。われわれは中国ではこのすべての段階を経ましたが、日本ではまだ半分ほどを通過しただけなのです」と。自由貿易帝国主義は、「公式帝国」（直接的植民地支配）と「非公式帝国」（自由貿易による間接的支配）を建設していくのだが、ここには「非公式帝国」建設の手順が見事に定式化されている。自由貿易帝国主義の論点はこれで尽きるわけではないが、本稿としてはこれ以上の説明を要しないであろう。むしろ、アジアにおける自由貿易帝国主義をもう少し具体的に述べておくべきであろう。

ではまず、中国について「非公式帝国」建設の諸段階を辿ろう。その始まりは、やはりアヘン戦争とその成果たる南京条約である。南京条約により中国は開国し自由貿易を強要されたのである。だが、アヘン戦争の英雄H・ポッティンジャーの「ランカシャーの全工場といえども、中国の一省に必要な靴下の材料を製造することはできない」との予言とは裏腹に、対中国貿易は期待されたほどには増加しなかった。かかる状

いた一九世紀の中葉にこの「公式帝国」が着々と拡大されたという事実である。例えば、一八四九年にはパンジャブが、一八五三年にはベラルとナグプールが、一八五六年にはアワドが、それぞれ併合されたのである。しかも、ベラルとナグプールについてはその綿花生産能力の故に併合されたのである。綿花をアメリカのみに依存する危険性を回避し、かつその価格を低く抑さえるためにインドをアメリカの「バック・アップ・ソース」として開発するというのが当該期のイギリス綿工業の宿願であったのだが、イギリス政府はこの願望を充たそうとしたのである。一八五六年刊行の議会報告書のなかで、インド総督ダルフージ卿は次のようにベラルとナグプールの併合を自画自賛していた。「インド大陸のなかで、知られている限りでは最上質の綿花地帯を獲得した。かくして、イギリス工業の中の重要な部門の原料不足を補い得る巨大な追加的供給のチャンネルを開拓した」と。こうして拡大されたインドでの「公式帝国」は、一層強固に本国経済にリンクされ、英帝国内でのインドの役割が強化されることになった。そこでなによりも注目されるのは、先にも述べたがインドをアメリカに代り得る綿花供給国として開発せんとするイギリス綿工業の意欲である。彼らは、インドを綿花供給基地として開発するために必要な、鉄道、運河等のインフラストラクチャーへの投資を要求したのみならず、アメリカ綿花に比べて品質の劣るインド綿花の品質改良のための政策さえ要求したのである。さすがに後者の要求については、

レッセ・フェールの信奉者C・ウッドがインド担当國務大臣在任中(一八五九年—一八六六年)はきわめて限定された政策しか実施されなかったが、前者についてはウッドらも政府がインドの交通手段を改善する積極的義務があると信じていたこともあり、ウッド在任中にもかなり大規模に実施されたのである。イギリスのインド統治政策にイギリス綿工業が強い影響力を行使した例としては、大反乱後の財政難を解決すべく一度引き上げられたインド輸入関税(一八五九、六〇年)が自由貿易を錦の御旗とする彼らの圧力で引き下げられ(一八六二年)、遂には撤廃されるに至った(一八八二年)ことも挙げておかねばならない。自由貿易帝国主義は、このようなイギリス綿業資本のレッセ・フェール—自由貿易と国家干渉との御都合主義的併用による利害の貫徹という態度のなかにその本質が最もよく見えているといえよう。更に、インドの重要性は経済的な側面のみにとどまらない。アヘン戦争、アロー戦争は言うに及ばず、遠くアフリカにまで派遣されたインド軍の存在を忘れてはならない。インドはまさにアジアにおけるイギリスの兵営だったのである。かくして、インドはただ資本主義的世界体制のなかに組み込まれていたというだけでなく、イギリスの世界戦略の要としても位置付けられていたのである。

註1) 芝原拓自『日本近代化の世界史的位置』、岩波書店、一九八一年、七四—七五頁。

マンチェスターの要求が実現されたという事実を否定し得るものではない。

(8) この点については次を参照。秋田茂「インド軍の海外派遣問題とイギリスの帝国外交政策——一八七八年—一八三三年——」、『西洋史学』一五二号、一九八九年。

## 二 中国の市場イメージ

中国はイギリスの綿製品を中心とする工業製品の輸出市場のみではなく、インドからのアヘンの輸出市場としても位置付けられていたわけだが、この中国を、とりわけその市場をヴィクトリア時代の人々はどうのように見ていたのであろうか。

まず、市場としての期待感について見ておこう。中国市場に対して明確に否定的評価を下しているのは次の二論文ぐらしか見当たらない。「アメリカの探検—中国と日本」(BM、一八五七年)は、中国をほぼ完全に自給自足の可能な「一つの小宇宙」と捉え、このような国との通商の拡大や、より直接的な外交関係の樹立を望むのは無理だと述べる。「中国」(WR、一八六八年)は、「ヨーロッパ的な意味ではいかなる意味でも産業的ではなく」、しかも西洋文明の明白な勝利に「完全に無関心」な中国に商業的に多くを期待することはできないという<sup>(2)</sup>。いずれの論文でも、西洋と東洋との異質性の認識が、それを前者のようにやむをえざるものと捉えるか、

(2) L. H. Jenks, *The Migration of British Capital*, Nelson U. P., 1971, p. 207.

(3) 芝原、前掲書、一〇四—一〇五頁。

(4) 加藤祐三「中国の開港と日本の開港」、石井寛治・関口尚志編『世界市場と幕末開港』、東京大学出版会、一九八二年、一九八頁。

(5) 以下の論述については、特に註をつけた事項以外は次の文献に依拠している。拙稿「イギリス資本主義の発展と自由貿易政策—パーマストンの対外政策と「自由貿易帝国主義」—」、『史学研究』一三九号、一九七八年。

(6) J. Gallagher & R. Robinson, "The Imperialism of Free Trade", *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., Vol. 6, 1953, p. 11; P. J. Cain, *Economic Foundation of British Overseas Expansion, 1815-1914*, Macmillan, 1980, pp. 30-31.

(7) 但「この点に関して」P. J. Cain と A. G. Hopkins が「マンチェスターの要求した政策が彼らだけを利するものであったと判断すべきではないと主張している。『より広い戦略』を有する金融利害の存在を忘れてはならない」というのである。「Gentlemanly Capitalism and British Expansion Overseas II: New Imperialism, 1850-1945', *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., Vol. 40, pp. 13-14. また「I. Klein ("English Free Traders and Indian Tariffs, 1874-96", *Modern Asian Studies*, Vol. 5, 1971) は「当該期のイギリス政府—インテリゲンチヤによる綿関税の引下—撤廃はマンチェスターの言いなりになったものではないことを強調している。いずれにしても、

後者のように西洋の側からの働き掛けで打破するのが困難な障壁として捉えるかの違いはあるが、市場としての中国をきわめて低く評価させている。

しかし、大多数の論文の中国市場への期待感概して大きい。「中国における進歩」(BM、一八六三年)の言う「今後、一〇倍発展する可能性のある巨大な通商」はいささかオーバーにすぎるとしても、中国の開国・開放ないしは中国との自由な通商、あるいはなんらかの手段による中国の西洋的文明化を梃子とする対中国貿易の増加には大いに期待が寄せられているのである。「中国における戦争と進歩」(BM、一八六〇年五月)は、「そのすべてがイギリスの顧客となるであろう高度な東洋文明を有するアジア人が居住する豊かな地域を開放するために」中国での軍事行動が必要である、と説く<sup>(4)</sup>。そしてこの直後(八月)、天津条約の批准を否定する中国の態度に憤る英仏連合軍が再度中国を攻撃したのである。但し、当該期にこのような好戦的な論調が支配的であったというわけではない。「中国旅行」(QR、一八五七年)は、中国との自由な貿易と通行を確保することが両国にとり望ましいことだとしながらも、それを獲得するためには手段を選ばないという態度は採るべきではないとし、アロー戦争でのイギリスの態度は正義に反するものであったと非難するのである<sup>(5)</sup>。このようないかにも良識的な立場が、当該期に支配的だったとはいえないが、中国との貿易の重要性の確認から、その貿易の維持・拡大のために軍事力を使用するのは当然とす

る論調もやはり、少なくとも世紀末葉に至までは、むしろ例外的なのである。自由な通商についてはとくに説明の必要はないであろうが、一例だけ挙げておこう。「中国人反乱者の宗教」(QR, 一八五三年)は、太平天国の乱を論じたものだが、それに関連して「商業的には」四、五億の人口を擁すると見込まれる中国との「貿易と通行の自由」を確保することがきわめて重要である、と主張する。というのも、この中国の人々はイギリスの工業製品を消費するのみならず、「イギリスの機械と科学を輸入して」自己の産業をも発展させるであろうからだ、というわけである。<sup>10</sup>つまり、中国は消費財市場としてのみならず、資本財の市場としても期待されていたのである。中国の西洋的文明化と対中国貿易の増加との関連については、後に改めて取り上げるが、次のようなごく漠然とした理解が一般的だったようである。「中国との貿易」(QR, 一八七二年)は、中国へのイギリスの輸出を拡大する余地が大いにありと、蒸気船による河川の航行システムの一層の拡大と鉄道の導入を貿易拡大の切札として奨めている。<sup>11</sup>

では、市場としての現状についてはどうかであろうか。中国市場の現実には、どうもヴィクトリア時代の人々の期待値に見合ったものとは言えなかったようである。中国をイギリスの満足すべき市場として認めているのは次の論文ぐらいいしか見当たらない。「中国との外交関係」(ER, 一八七一年)によれば、「対中国貿易は巨額であり、しかも増加傾向にある」、<sup>12</sup>という。ここで注目しておかねばならないのは、このように対

貿易の現状を満足すべきものと捉えるこの論文でさえ、その満足は主としてアヘン貿易によるものであり、しかも対中国貿易に困難な「障害」の存在することを認めていることに注目しておくべきであろう。

実際、市場としての中国に関する議論での主要な論点の一つが、まさに対中国貿易に立ちはだかるこの「障害」の原因をめぐってのものであったのである。その原因は、一つには今述べたように中国における西洋的文明化の不徹底、ないしは中国側の文明化への抵抗にあったが、次の二つの論文の主張に見られるようにもう二点ある。まず、中国における在来綿工業の存在と中国に対する市場調査の欠如である。「中国」(QR, 一八六四年)は、中国へのイギリス工業製品の輸出が期待されているほどには増加しないが、これは「中国帝国の購買能力を過大評価したためではなく、ただ中国人民の特性とニーズを誤解した」ためだ、という。この論者によれば、イギリスは中国貿易の開放のためにアヘン戦争を、そして更にアロー戦争まで行ないながら、貿易の拡大という点では報いられることはなかったが、「これらすべての計算違い」は正にこうした点での無知に淵源するのである。従って、イギリス綿工業は、内陸部の市場において自生の綿花と安価な労働力を有する中国の綿工業と競争しているのだが、この競争に勝利するには「購買者の経済的で慎ましい性格」を満足させ得る商品、つまり丈夫で安価な製品を提供しなければならぬのである。<sup>13</sup>これに対し、「中国でのイギリスの立場」(BM、

中国貿易を高く評価するこの論文の著者がアヘン貿易の重要性をはっきりと認識していることである。「もしアヘン貿易が無くなれば、イギリスは中国から輸入される茶と絹の代金として千百万ポンドを支払わねばならない」のである。「それ故、アヘン貿易の奨励と保護は国益の問題である」、<sup>14</sup>というのがこの著者の立場である。このように、この論文は中国市場を高く評価しているのだが、それは主としてインド産アヘンの市場としてであり、また他方でこの対中国貿易には克服されるべき「障害」が存在することも指摘しているのである。そして、その障害を的確に捉えているのが在中國イギリス商業会議所の報告書であるとして、その一部を紹介している。それによれば、対中国貿易には、中国国内での高い運賃や高率の国内課税等の多くの障害があるが、「より大きな障害は、停滞的観念、きわめて限定された企業活動、きわめて原始的な交通手段しか有しない人民の受動的で無意識の抵抗である」。<sup>15</sup>この一節に、中国における「物理的進歩」||西洋的文明化と対中国貿易との関連がほぼ正しく捉えられているといえる。つまり、対中国貿易を真に安定的なものたらしめるには、中国の人々に西洋的な価値観・嗜好・生活様式を植え付けておかねばならないということである。だが、この論文は、「進歩と文明」を中国が受容せざるをえないことを確信しつつも、それを中国に押し付けることには懐疑的である。その対応は、中国に任せるべきだ、というのである。こうした主張の持つ意味については別稿に譲として、<sup>16</sup>ここでは中国

一八六〇年)は、イギリス工業製品の中国への輸出が伸び悩んでいるのは中国側の不法な課税のせいだと断言し、「中国人は産業的国民であるので、力織機は中国以外の世界を制覇したが、中国人の手工業には敗北するかもしれない」との説を「全くのナンセンス」と片付ける。そして、インド、北米、南米を見よという。<sup>17</sup>一方は、中国の開放度が不十分であること、あるいは自由な貿易が徹底していないことが、他方はむしろ丈夫で安価な綿製品を製造しうる在来綿業の存在とイギリス商工業界の中国に対する市場リサーチの不十分さが、イギリス工業製品の中国への輸出が停滞している原因と断じているわけである。これに、先に紹介した論文「中国との外交関係」が指摘した中国の西洋的文明化の成否と対中国貿易の拡大との関係に関する議論を加えれば、この問題に関する論点はほぼ出揃ったといえる。ともかく、このように対中国貿易の停滞をめぐって論争が行なわれたという事実そのものが、当該期のイギリスの中国市場への期待感の大きさと、その現実への不満の大きさを示しているといえよう。「イギリスの中国への使節団」(BM, 一八六一年)は、清朝政府がイギリスと締結した条約を遵守しないのであれば、太平天国と手を組むことを躊躇すべきではないと主張しているが、これも中国貿易の現状への不満の現れと言えるかもしれない。<sup>18</sup>

中国市場は、しかし、イギリスが独占できるような市場ではなかった。特に、固有の帝国主義の時代にはそうであった。世紀末葉には国際情勢との関連抜きに市場問題を語ることも

できなくなってくるのである。「中国と西洋」(QR、一八八六年)は、「中国はイギリスの主要な顧客の一つである」ので、アジアの停滞性の典型例と見做されてきた中国に「新しい精神の覚醒」が起こりつつあることに大いに関心を示さざるをえないという。ところが、「中国でのイギリスの地位はもはや不動ではないのである」。「莫大な犠牲を払ってイギリスが中国で獲得した地位は、これまでと同じだけの犠牲を払わなければ維持できないのである」。その際、「敵は、もはや中国人の妨害や敵意ではなく、政府や政治家に支援された他国の競争なのである。こうして、イギリスは世紀末葉には他の欧米列強、特にロシアとの競争を強く意識せざるを得なくなり、イギリスは他の列強との立場の違いを強調するようになる。「中国におけるイギリスの政策」(ER、一八九八年)は言う。「イギリスは中国に領土的野心を持たず、ただ貿易の拡大のみ願っているが、ロシアはロシア領の拡大と中国領の併合を狙っている」と。また、ドイツについては「中国人の弱体さに乗じ、積極的に領土を獲得しようとした最初の列強である」と断じている。「中国におけるイギリスの利害」(QR、一九〇〇年)が言うように、一八九〇年代、特に九五年以降には「中国は独立国家として留まれるか、あるいは列強間で分割されてしまうのか」という問題が顕在化しているのだが、イギリスはこの問題でも貿易のみがイギリスの目的であるとして、中国帝国の統一維持を断固維持するという立場を採り、領土的野心を持つロシアとの差異を際立たせる。

任政策は実際上不可能である」が、さりとて「現状維持も同様に不可能である」という。この論者によれば、列強による中国への共同介入、イギリスによる保護政策、中国分割の三つの政策があり得るが、「唯一の実際的政策」は中国分割以外にないのである。<sup>18)</sup>

このような緊迫した国際情勢の中でのイギリスの通商的利益の追求の困難さは、またイギリスの伝統的対外政策、ならびに従来のイギリスの通商の方法への厳しい批判をも生み出した。「中国における危機」(BM、一八九八年)は、極東政策に新しい精神を導入しなければならない、という。具体的には外務省を改革し、イギリスを中国北部市場から締め出しているロシアや、南部市場から締め出しているフランスなどのライバルと同等の決断力、知性、力をもって事に当たれるようにしなければならないというのである。<sup>19)</sup>「中国における問題」(ER、一八九九年)も、状況が変化しているのだから、不干渉政策は変更すべきだという。この論者によれば、中国在住のイギリス商人が自らの利益を自ら促進する他なかった時代は終わったのである。<sup>20)</sup>また、「中国の海軍I」(BM、一八九五年)は、需要と供給の法則を「ビジネス上の十戒」とし、他のライバル国のようなサービスを提供せず、広告もしないイギリス流ビジネスを厳しく批判している。<sup>21)</sup>

さて、既に述べたようにインドからのアヘンの輸出は市場としての中国を評価する場合到底無視することはできない。そこでアヘン問題について最後に見ておこう。周知の通り、

「中国における問題」(ER、一八九九年)は、「中国帝国の維持はアジアにおけるイギリスの地位に関わる問題」であり、「中国の独立が維持されるべきだ」という点ではイギリスの世論は一致しているという。それ故、「中国の解体を阻止するために」中国との通商に利害を有する列強が協力すべきだというのである。この論者によれば、中国の分割は「ロシア化された中国」を結果するだけなのである。だが、イギリスにとつて中国の独立維持が望ましいとしても、果たしてそれが可能かどうかが問題なのである。「決して明るい見通しがあるというわけではないけれども、中国が改革され、独立を保つという可能性を認めることはできる」。<sup>16)</sup>これがこの論者の結論なのである。中国が独立を維持するためには、財政的・軍事的改革を中心とするさまざまな改革が必要とされたが、その改革の見通しについてはむしろ悲観的にならざるをえないのである。この論文は、一八九八年の戊戌の政変後に書かれたものである。この論文は、中国の独立維持については、イギリスの世論は見解の一致を見ていると述べているが、実際にはむしろ中国を分割するほかないという見解も見られた。というのも、中国独立維持のポイントである中国の西洋的文明化II改革の可能性が、既に六〇年代末から疑問視され始め、この九〇年代にはそうした文明化II改革の実現性を強く疑わしめる東洋—中国と西洋—イギリスとの認識論的・存在論的差異が強調されていたからである。<sup>17)</sup>「中国—極東問題」(WR、一八九二年)は、「中国に関しては、自由放

インドからのアヘン輸出はイギリスの中国への銀流出を阻止するために案出されたものであった。先に紹介した「中国でのイギリスの立場」のアヘンに関する主張は、この点を改めて想起させる。この論者は言う。「今日の銀の流出を阻止するためには、本国並びに植民地の産品を中国に輸出することがわれわれの一大目的とならねばならない」と。そして、本国製品の中国への輸出が停滞しているのに対し、植民地産品の中国への輸出は確実に増加しており、この貿易が中国との貿易収支を大いに改善しているという。この論者は、アヘン、米、綿花などの植民地産品の中で、アヘンが傑出した地位を占めていることを明確に認識していたのである。<sup>22)</sup>総じて、先に挙げた論文「中国との外交関係」にも見られるように、このようなアヘン貿易の重要性ははっきりと認識されていたといえる。「中国と西洋」は、アヘン貿易が中国をも益するものであることを強調している。この論者によれば、モラリテイは別として、アヘン貿易はイギリス、インド、そして中国に莫大な利益をもたらしている。それ故、「アヘン貿易の突然の停止」はインドと中国を財政的に破滅させることになるのである。<sup>23)</sup>ここにモラリテイの問題について触れられているが、イギリスのアヘン貿易はモラルに反するのではないか、あるいはアヘン貿易によってイギリスはモラルに反することをしていると見られているのではないかとこの観念は、この時代、特に一八五八年にアヘン貿易が合法化される迄の時代にはある種の強迫観念になっていたといえるかもしれ

れない。「イギリスと中国との関係」(ER, 一八五三年)は、アヘン貿易を合法化すべきだとする。その理由は、まずアヘンは確かに有害だが、それを合法化することはアヘンの消費が増加することはないからである。次に、アヘン貿易を合法化することで、従来のアヘン貿易がもたらした銀価格の高騰や海賊行為の跋扈といった害悪を除去しうるからである。このことは中国にとっても有益なことだし、イギリスにとってもアヘン貿易に付きまとう悪評を解消するとうい意味では極めて有益なことなのである。また、「中国とイギリスとの関係」(ER, 一八五七年)は、「アヘン貿易は、对中国との政治的通商の關係の改善に於て致命的である」と断り、「アヘン貿易は放棄されるか、中国政府の意に合った合理的な原理に従うものとされねばならぬ」と結論する<sup>(24)</sup>。

中国における西洋の文明化の問題を論じたときに、「世紀末葉に列強間の利権争いが激化する中で西洋の文明化の問題が国際政治の荒波のなかに巻き込まれ、かき消されていった」と述べたが、市場の問題もやはり世紀を経るに連れて国際政治の荒波をかぶり、その文脈のなかでのみ意味を付与される問題と化していったと云えよう。

註(一) (W. Aytoun), "American Explorations, China and Japan", *BM*, Vol., 81, 1857, p. 711.  
 (二) (T. B. Robertson), "China", *WR*, Vol., 90, 1868, pp. 189-198.

- 191, 1900, p. 6.  
 (16) (C. Bridge), "The Problem in China", *ER*, Vol., 190, 1899, pp. 259-263.  
 (17) この点については、拙稿「ヴィクトリア時代における日本と中国のイメージ」を参照。  
 (18) W. Robertson, "China: A Far Eastern Question", *WR*, Vol., 137, 1892, pp. 149-150.  
 (19) (A. Michie), "The Crisis in China", *BM*, Vol., 163, 1898, p. 311.  
 (20) (C. Bridge), "The Problem in China", p. 254.  
 (21) (A. Michie), "The Chinese Navy-1", *BM*, Vol., 158, 1895, p. 471.  
 (22) (S. Osborn), "Our Position with China", p. 437.  
 (23) (J. W. McCarthy), "China and the West", p. 83.  
 (24) (J. Beaumont), "Relations of England with China", *ER*, Vol., 98, 1853, pp. 115-130.  
 (25) (R. Alcock), "British Relations with China", *ER*, Vol., 105, 1857, pp. 537-549.  
 (26) 拙稿「ヴィクトリア時代における日本と中国のイメージ」一五頁。

### 三 インデ、日本の市場イメージ

日本については、別稿にて論じたのでその結論だけ述べておこう。本稿が史料とした四誌に掲載された論文で判断する

- (三) (S. Osborn), "Progress in China", *BM*, Vol., 93, 1863, p. 45.  
 (4) (S. Osborn), "War and Progress in China", *BM*, Vol., 87, 1860, pp. 525-528.  
 (5) (W. Elwin), "Travels in China", *QR*, Vol., 102, 1857, pp. 164-165.  
 (9) (A. Grant), "Religion of the Chinese Rebels", *QR*, Vol., 94, 1853, p. 193.  
 (一) (A. Michie), "Trade with China", *QR*, Vol., 132, 1872, pp. 382-386.  
 (8) (R. Alcock), "The Foreign Relations of China", *ER*, Vol., 133, 1871, pp. 182-200.  
 (9) 拙稿「ヴィクトリア時代における日本と中国のイメージ」一八五〇年—一九〇〇年—「文明化の使命」と東アジア—「西洋史学」一六〇号—一九九一年—一三頁。  
 (10) (L. Brine), "China", *QR*, Vol., 115, 1864, p. 30.  
 (11) (S. Osborn), "Our Position with China", *BM*, Vol., 87, 1860, pp. 438-439.  
 (12) (J. A. Ballard), "English Embassies to China", *BM*, Vol., 89, 1861, p. 64.  
 (13) (J. W. McCarthy), "China and the West", *QR*, Vol., 163, 1886, pp. 66-74.  
 (一) (A. Elliot), "British Policy in China", *ER*, Vol., 188, 1898, pp. 256-270.  
 (15) (G. Jamieson), "British Interests in China", *QR*, Vol.,

かぎり「市場としての日本への関心は高いものではなかった」ということである。日本に関する論文では、そもそも通商とか貿易とかをそのタイトルに冠したものは見当たらないのである。一八六〇年代を中心に日本の市場としての価値に言及した論文も見られるが、そのほとんどが日本という国、その文明、その人種についての説明の一部として通商—市場の問題に言及しているにすぎない。専ら『大君の都』に依拠して日本の市場観を語るのもう卒業しなければならぬ<sup>(25)</sup>。

インドは、既に見たように日本などとは異なりイギリス資本主義の屋台骨を支えるきわめて重要な市場であった。このインド、インド市場を中産的知識人はどのように見、また評価したのであろうか。早速、四誌の論文のなかにそれを見ていこう。

経済的な観点から見たときのインドのイメージは、何よりも豊かな資源の眠る国だというものである。そこで、インドをめぐる経済的議論は、その眠ったままに放置されている資源を開発する必要性と開発の方法論を中心に展開されることになった。従って、市場の問題は、資源開発の問題の背後に隠されているという趣があり、市場の問題が論じられる場合もただ商品市場の問題のみではなく、資本市場としての重要性も大いに強調されることになった。

「インドの進歩」(ER, 一八六四年)はインドを「莫大な、手付かずの富」の眠るところと捉える。このインドは、ただ植民のためのみならず、イギリスの資本、知性、企業の

ためにもきわめて有利な場所なのである。この論者によれば、こうしたイギリスの資本、知性、企業の投入によってインドに物質的進歩<sup>11</sup>「文明の前進」をもたらすことがイギリスの「最も高貴な仕事」なのである。インドでは、「人格と知性に優れるイギリス」の若者がプランテーションや工場で経営者や監督として働き、インドに新しい産業が起り、綿花、茶等の生産が増加し、輸出も急増している。また、鉄道が建設され、電信が主要都市を結んでいる。かくして、現在のインドの物質的進歩は世界に例がないほどなのである。イギリスとインドの「相互の利益のために」イギリスの「知識と力」をもってインドを開発すべきであり、すでに大いにその成果が挙がっているというのがこの論文の趣旨である<sup>12</sup>。ここでは、インドの資源開発の重要性が大いに強調されているが、その資源開発と商品市場との関連、あるいは商品市場としてのインドという論点には特に触れられていないのである。

勿論、インドの商品市場としての価値について触れた論文がないわけではない。それを見ておこう。「イギリスにとつてのインドの価値」(QR, 一八六六年)は、「イギリスのインドとの通商は、現時点では世界のどの国との通商よりも大きい」という。そして、この論者によればイギリスのインドとの通商が最大のものであることが、イギリスのインドとの貿易の有利さを示しているのである。いうまでもないが、この貿易はインドにとつてもきわめて有利なものである。貿易のみではなく、イギリス統治による平和の維持、鉄道・電

というのである。インドが市場として大いに期待されていたわけである。だが、この論者は、「インドは、人口比で考えたとき、イギリスの抱える顧客のうち最悪の顧客のひとつである」という。その人口に比べてイギリスの対インド貿易のスケールが小さいというのである。こうした事態を改善するためには、この論者によれば中世的なインドを近代的なインドに向上させるという仕事<sup>13</sup>「インド人の再生という偉大な仕事」をさらに一層押し進め、かつ現行統治体制の権威の「二重性や組織の複雑さ等の欠陥を改めねばならないのである<sup>14</sup>」。

このような人口比から対インド貿易のスケールの小ささを論じる論文は他にも見られる。「インドにおけるイギリス人」(WR, 一八五八年)は、インドの商業的価値は明白であるとしながらも、イギリスはインド市場を十分に有効に利用し得ていないという。やはり、その人口に比べてのインド人のイギリス製品の消費が少ない、というのである。この論者は、その理由としてインド人のマナーと習慣が固定されていること、イギリスの統治が相対的に新しいこと等を挙げるが、とりわけザミンダリー制やライヤットワリー制等の土地制度に問題があるという。現在インドへの入口を見いだせないでいる「イギリスの芸術、科学、産業そして企業」がインドに全面的に参入できるようにすべきだ、というのがこの論者の処方箋である<sup>15</sup>。

「インド人の衣装と繊維」(ER, 一八六七年)は、インド、中国、日本へのイギリス製品の輸出は停滞しているとい

信の導入、教育の普及等を含めて「インドとイギリスとの結合」は、両国に既に莫大な利益を与えてきたというのである。この論者は、両国の結合は将来においてより一層の利益をもたらすであろうと予言する。インドは茶や綿花の生産でその富を増大し、綿製品を中心とするイギリスの工業製品を現在よりも遙かに大量に購入することになるだろう、というのが貿易に関する予言である<sup>16</sup>。だが、この論者の貿易に関する現狀認識、ならびに将来予想はいささか楽観的すぎるようである。実はこの論文の目的は、インドの領有がイギリスにとつて経済的に引き合わないというA・トクヴィルによって、また少なからぬイギリス人によって唱えられている説に反駁することにあつた。そこで、いきおいどうしても「インドの価値」を過大に評価してしまったというのが事実に近いようである。というのも、少なくとも貿易に関してこれほど楽観的な論文は稀であり、次に見るようにインドの価値を高く評価しつつも貿易の現状については厳しい評価がなされているのが一般的なのである。

「インドの統治」(WR, 一八五二年)は、中国について、「そのドアのところではイギリスは二世紀の間貿易してきたが、なおドアの内部にはほとんど入れないでいる」と述べ、対中国貿易が増大する可能性があることを認めつつも、それは「中国政府の賢明さと中国人民の知性」に依存するとして実際上さほど期待できないことを示唆する。他方で、「相当な通商の拡大を期待し得るのは」この地球上でインドのみだ、

う。この論者によれば、「無知ないしは無関心から、イギリスは彼らの習慣とは異質な材料や衣装を彼らに提供しようとしてきた。その結果、東洋において、インドにおいてさえもイギリス製品への需要と消費が驚くほど少ないのである」。

だが、この論者は「現地人の慣習と趣味を」十分に研究したうえで製品を輸出すれば大いにアジアへの、とりわけインドへの輸出を増加し得る、という。輸出の増加には「現地人の慣習と趣味」の研究が必要だという議論も注目すべきものだが、ここではこの論文でも、インドは本来的に豊かな市場であるにもかかわらず、その豊かさが十分活用されていないという論点が見られる、という点にだけ注目しておこう。

商品市場としてのインドについて論じた論文を紹介してきたが、これらの論文の論旨は、商品市場としてはインドはきわめて豊かで有望な市場であるが、現実にはその豊饒さを十分に活用できていないというに尽きよう。

だが、既に述べたように、インドについての経済的論議は、商品市場としてのインドというより、むしろ豊かな資源を内蔵するインドを開発することの重要性とそのための方法を中心とするものであつた。「イギリス領インドの産業資源」(QR, 一八六三年)は、イギリス人がインドの内陸交通に関与し、また地方のニーズを理解し、その趣味とニーズに合致した商品を製造すれば、マンチェスターの商品が大いに売れるであろうことを示唆している。きわめて注目すべき主張である。だが、この論文が強調したいのは、インドには綿花を初



めとしてイギリスの技術と資本の導入を待つ利益のソースが存在するという点である。つまり、問題は、論文のタイトルが示唆するように、インドの資源開発である。だから、この論文の結論は、現在、オーストラリアやニュージージーランドに投資しているイギリス人はより有利な投資先インドに注目すべきだということになる。<sup>(7)</sup> 次に見るように、インドの価値を商品市場にはなく資本市場に求めることを明言する論文もある。「インドにおけるイギリスの統治」(WR, 一八六二年)は、「イギリスがインドの領有から得られる最も広範な利益は何か」と問い、インドとの通商については、「われわれはこれを強調しない」と述べる。そして、「イギリスは年々新しい資本を次々と生み出しており、有利な投資を大いに必要としている」ことから、商品市場としてではなく、資本市場としてのインドの価値を強調する。この論者は、利子保証付のインドの鉄道への投資が有利であることを例として、「インドは、分別をもつ企業活動に莫大な利益をもたらすほとんど無限の大地である」と断ずる。インドが、これほどイギリス資本の投資先として有利であると強調するからには、勿論インド自身が大いに資本を必要としているとの認識がある。この論者はいう、「インドはイギリスの資本と知識を必要としている」と。要するに、イギリスはインドがその資源開発のために大いに必要とする資本を提供することで莫大な利益を挙げられるというわけである。

だが、こうした資源開発が順調に進展したとはどうもいえない。八〇年代にもなると資源開発の要たる公共事業への風当たりが強まるのである。<sup>(8)</sup>

ところで、インドの資源開発という問題は、別稿における中心的テーマである文明化の問題と深い関連性を有する。このことはこれまで紹介してきた諸論文でも明らかである。特に、既に見た「インドの進歩」においてはインドにおける資源開発は、ほぼインドにおける進歩＝文明化と同義とされていた。次の論文も両者の深い関係を示している。「インドの資源」(WR, 一八六三年)は、インドの資源開発は「手段であつて、目的ではない」という。この論者によれば、インドの資源開発によってインドの人々の物質的繁栄を確保し、さらにそれをベースに彼らの道德的知的レベルも向上させ、遂にはインド人民がインドの独立を現実のものとするこゝとが目的だということである。この論者は、イギリス統治の目的を「インド人民の状態を改善すること」＝インドの文明化にあると信じており、またその課題が遂行されるべくイギリスのインド統治がなされる時、インドが独立を達成する日がかならず来るとも確信していたが、インドの資源開発はまさにこうした課題遂行に不可欠の手段だったのである。ここでは、資源開発はインドの文明化の基礎として位置付けられていたといえよう。<sup>(9)</sup>

さて、以上市場としてのインドを論じた論文を紹介してきたが、商品市場としてのインドへの関心度は意外に低いものであったといえよう。ヴィクトリア時代の人々の関心は、む

ないようである。七〇年代以降この種の議論は影を潜めるのだが、そのなかでやや唐突に次の論文が、インドの資源開発がきわめて重要な問題であることを強調している。「インドとアメリカそのコントラスト」(WR, 一八八七年)は、いかにしてインドをイギリス領に留めておくかという問題と、イギリス人とインド人相互の利益のために莫大なインドの資源をどう開発するかという問題が、当該期の二大インド問題である、という。そして、この論者にとっては「当面我々の関心を引く主たる問題」は後者の方なのである。そこで、この論者は豊かな資源を有するインドの資源開発を論じるのであるが、商品市場の問題はほとんど触れられていないのである。この論者が強調するインドの価値は、「あらゆる種類の生産物の成長に適した」インドの大地が提供するものにある。インドは、イギリスにコーヒー、茶、砂糖、香辛料等の食糧、綿花、羊毛、絹等の繊維産業の原料、寶石、象牙等の装飾品、そして煙草やアヘン、さらには医薬品までも提供し得るのである。この論者は、インドにアメリカ的な発展を期待し、かつインドにヨーロッパの農業制度が導入され、インドの生産物が世界市場にリンクされれば、そうした発展は可能であると考えていた。その場合、この論者はインドにおける西洋的な工業化も可能であることを示唆する。<sup>(10)</sup>

この論文が、この時点で改めて資源開発を強調しなければならぬということが、インドにおける資源開発が必ずしも順調には進展していなかったことを物語るであろう。実際、しろインドの資源開発の必要性という認識から、資本市場としての重要性に向けられていたのである。そして、こうした市場としてのインドに関する論議はほぼ五〇年代と六〇年代に限定される傾向がみられた。既に見たように一八八七年に発表された「インドとアメリカそのコントラスト」は、インドをいかにしてイギリス領土に留めておくかという問題と、インドの資源開発とが当該期の二大インド問題であると捉え、後者をより関心の深い問題であるとの認識を示していた。だが、今述べたように、資源開発＝市場問題に積極的に触れた論文は七〇年代以降ほとんど見られないのである。当該期には対インド政策の重心は貿易問題から通貨＝金融・財政問題へと移行するのであり、これを反映して、四誌の論文でも経済問題では為替＝通貨問題が次第にクローズ・アップされることになる。別の論文で明らかにしたように、<sup>(11)</sup> 実際には前者の問題こそが世紀の進行とともにイギリスの知識人の心に重く押し加かってくるのである。そして、いかにしてインドをイギリス領として維持するかという最優先課題に、文明化の問題も、資源開発の問題も取り込まれていくのである。従って、資源開発と文明化との繋がりも自ずと失われることになる。

註1) 前掲拙稿「ヴィクトリア朝英国における日本のイメージ」。

(2) (R. D. Mangles), "The Progress of India", ER, Vol., 119, 1864, pp. 96-136.

## 結 語

ヴィクトリア時代のアジアの市場イメージを見てきたが、市場を商品市場に限定するならば、最もヴィクトリア時代の人々の注目を集めたのは中国であったことなるう。しかし、いささか皮肉なことにその注目はイギリスの対中国貿易の拡大ではなく、その停滞、厳密に言えば期待値ほどには増大しない貿易の現実の故であった。ヴィクトリア時代の人々にとってインドは何よりも溢れんばかりの資源の眠るところであった。だから製品市場としてのインドよりも、むしろインドの開発に関わる資本市場としてのインドがより重要な関心事となった。だが、この資源開発でも期待されたように事態が進展したわけではなかった。

アジアは、特にインド、中国はヴィクトリア時代の人々にとって豊かな世界であった。豊かな資源に恵まれ、少なくとも、その膨大な人口の故に豊かに見える市場を有する世界であった。だが、現実には常に彼らの期待を裏切ったといえよう。最近の帝国、非公式帝国の経済的価値を論じた研究がいずれもその価値についてネガティブな評価を下しているのもこの意味では当然かもしれない。L. Davis と R. A. Hut-

- (3) (T. Maltby), "The Value of India to England", *QR*, Vol. 120, 1866, pp. 200-220.
- (4) (J. Chapman), "The Government of India", *WR*, Vol. 57, 1852, pp. 361-402.
- (5) (L. Pelly), "The English in India", *WR*, Vol. 69, 1858, pp. 200-205.
- (6) (M. Taylor), "Indian Costumes and Textile Fabrics", *ER*, Vol. 126, 1867, pp. 65-70.
- (7) (J. G. Medlicott), "Industrial Resources of British India", *QR*, Vol. 113, 1863, pp. 290-316.
- (8) (F. W. Newman), "English Rule in India", *WR*, Vol. 78, 1862, pp. 136-137.
- (9) "India and America: A Contrast", *WR*, Vol. 128, 1887, pp. 661-673.
- (10) この点については次を参照。前掲拙稿「文明化の使命」および「マニマ」二二九頁。
- (11) (C. R. Markham), "Resources of India", *WR*, Vol. 79, 1863, pp. 427-428.
- (12) この点については次を参照。吉岡昭彦「近代イギリス経済史」岩波書店、一九八一年、一九四頁。
- (13) 次のような論文がある。(G. Peel), "The Indian Gold Standard", *ER*, Vol. 188, 1898; J. S. Wood, "Exchange with India", *BM*, Vol. 147, 1890; C. Daniell, "The Gold Supply of England and India", *BM*, Vol. 149, 1891; C. Daniell, "India's Demand for a Gold Currency", *BM*, Vol. 152, 1892; tenback は、一八六五年から一九一四年にかけてのイギリスの全海外投資のうち自治植民地を除く従属的帝国 dependent Empire に投下されたのは一〇%にすぎなかった」と主張し、しかも一八八〇年代半ば以降、帝国への投資の収益は国内、および外国への投資の場合よりも低かったと指摘している。また、B. Dean は少なくとも経済的観点から見れば「非公式帝国という観念は中国にはうまく当て嵌まらないようである」という。つまり、イギリスが中国を効果的に従属させ、顕著な利益を獲得したとは言えない、というのである。<sup>(2)</sup> D. Mclean も、イギリス政府は金融の力を利用してトルコ、中国などを非公式帝国に組み込もうとしたが、これらの国でイギリスのコントロールを確立しえず、失敗したという。<sup>(3)</sup> これらの帝国、特に征服植民地や非公式帝国の経済的価値を過小評価せんとする研究動向は、イギリスヨーロッパが一方的に思い描いた豊饒なアジアというイメージがヴィクトリア時代にもなお残存し、ヴィクトリア時代の人々を捉え、翻弄させたのだという事実を改めて教えることにはなるう。念のために一言しておくが、自由貿易帝国主義は経済的にペイしたかどうかだけで、またただイギリス側の事情のみから論じられるべきものではない。

ヴィクトリア時代の人々はただ漠然とアジア市場を豊かな市場だと思ひ描き、そのイメージにしたがって行動し、裏切られ続けた。確かに、既に見たように進出せんとする市場に適合した製品を輸出すべきだ、といった主張もなされた。だ

が、彼らがそうした声に真剣に耳を傾けだしたのはようやく世紀末に至って急速に台頭してきたドイツ、アメリカなどによってイギリスの市場が荒らされはじめてからのことなのである。ここに至りようやく彼らも市場についてのリサーチが必要なことを思い知らされることになったのである。「通商の先駆者」(B.M., 一八九八年)は、中国において綿工業が発達しているが、この論者の助言を実行すればイギリス綿工業がそれを恐れる必要はないという。その助言とは、イギリス綿工業は中国人のニーズを知る努力をし、その商品を中国人に知らしめる組織を設けよ、というものである。だが、この論者に言わせれば、「世界最大の工業国」に対してかかる初歩的な助言をしなければならぬということだが、そもそもこの時代の「不吉な兆候」なのである。<sup>(4)</sup> この「不吉」さは、この論文が示唆するように、世紀末におけるイギリスのライバルはドイツやアメリカ等の欧米工業国ではなかった、という事実から更に増幅される。

これまでただ市場としてのみ意識してきたアジアにおいて工業化が開始されんとしていたのである。日本は日清戦争の勝利によって「軽視されざる強国」としての地位を欧米列強に認められたが、それとともに、その工業力も認知され、イギリスのアジアにおけるライバルと目されることにもなった。「極東の諸問題」(E.R., 一八九五年)は、デザインも良く、安価でもある日本の綿製品がアジア市場でイギリス製品を駆逐しつつある、と警告している。但し、この論文では、

日本を敵視するよりも、むしろ日本との友好関係の樹立の重要性を説いている。<sup>(5)</sup>だが、次の論文では工業化したアジアに対してきわめて警戒的であり、かつイギリスのアジアにおける地位に悲観的である。「中国―正義への訴え」(WR, 一九〇〇年)は、日本に続いて中国も近代化し、イギリスの商業上のライバルとなることを恐れているのである。但し、これはヨーロッパ軍が中国を制圧したあとでの話である。つまり、中国が軍事的に敗北したあとでその不可避的運命を受容したとき、こんどはヨーロッパは中国との商業戦争を戦わねばならない、というのである。この論者によれば、既に中国はその競争力の強さの片鱗を見せているというのである。中国では、新しい綿工業が興隆しつつあり、これがまもなくマンチエスターやカルカッタそして大阪と競争し、最終的に勝利するだろう、というのである。<sup>(6)</sup>

ここにも、世紀末に様々な形で現われたイギリスの世界的地位の喪失、パックス・ブリタニカの時代の終焉への不安の一表明を読み取れるわけだが、それにしてもここで言及されている工業化したアジアへの恐怖、警戒心は当該期のアジアの、とりわけ中国などの工業力の実態とはあまりにも掛け離れたものである。四誌の論文の中でも、「東洋の競争と西洋の貿易」(WR, 一八九七年)のように、イギリスが真に恐れねばならないライバルはドイツやアメリカであって、決してインドや中国、あるいは日本などではない、とまことに実態になかった主張を展開する論文も見られた。<sup>(7)</sup>だが、そもそ

もこのような論点が強調されねばならないということ自体が、アジアの工業化への恐れが当該期のイギリス社会で一定の共感を得ていたことを物語るのである。とするならば、世紀中葉にヴィクトリア時代の人々を幻惑したアジア・イメージが、またしても世紀末にヴィクトリア時代の人々を踊らせてしまったことになる。現実には既に一定程度の工業製品を輸出しうる能力を有していた日本以上に、現実にはそうした能力をほとんど欠いていた中国を、勤勉な巨万の人口を抱えるが故に一層恐れられていたところに、こうしたアジア・イメージの影響力の強さを看取できよう。

- 註(1) L. E. Davis & R. A. Huttenback, *Mammon and the Pursuit of Empire: The Political Economy of British Imperialism, 1860-1912*, Cambridge U. P., 1986, pp. 72, 108-109.  
 (2) B. Dean, "British Informal Empire: The Case of China", *Journal of Commonwealth and Comparative Politics*, Vol. 14, 1976, p. 77.  
 (3) D. Mclean, "Finance and Informal Empire before the First World War", *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., 1976, p. 305.  
 (4) A. Michie, "Pioneers of Commerce", *BM*, Vol. 164, 1898, p. 143.  
 (5) A. M. Clerk, "Problems of the Far East", *ER*, Vol. 182, 1895, p. 154.

(6) A. E. Spender, "China: A Plea for Justice", *WR*, Vol. 154, 1900, pp. 482-483.

(7) 取り敢えず次を参照。拙稿「文明化の使命」とアジア」。

(8) G. Briscoe, "Eastern Competition and Western Trade", *WR*, Vol. 147, 1897, p. 52.

(富山大学人文学部)

### 投稿規定

論 説……四〇〇字詰縦書き原稿用紙六〇枚以内で(付図・付表をも含む)、英文・ジュメ(二五〇単語以内、独・仏・中も可)と和文レジュメ(二五〇字以内)の両方を添付のこと。レジュメのない原稿はお受け取りできない場合もありますので予め御了承下さい。

動 向……三五枚以内。  
 研究ノート……三〇枚以内。  
 書 評……二五枚以内。  
 新刊紹介……六枚以内。

※なお、ワープロで投稿される場合には、必ず、機種を明記したフロッピー(機種は問いません)と、印字したワープロ原稿の、両方を提出して下さい。  
 凸版・折り込み表等が必要とする際には、経費の一部を負担していただく場合がありますので、御注意下さい。